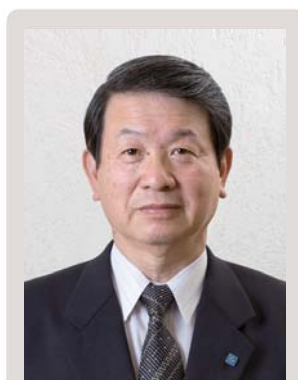


営業店マルチスキャナ導入による後方事務BPR 「営業力の強化」に向けた八千代銀行の取組み

グローリー ユーザー事例

本人確認記録書の ペーパーレス化を実現

八千代銀行（本店：東京都新宿区）では、営業戦略の骨子である「BPRによる営業人員・営業時間の確保」を実現する為の手段として、営業店 85 店舗と本部・地区センター・関連会社など 30 ヶ所にグローリー（本社：兵庫県姫路市）製のパソコン内蔵型スキャナ「FU-210」を導入し、営業店の後方事務の更なるセンター集中化を実現。「営業力の強化」のため営業人員・営業時間の捻出を行う取組みに着手した。



八千代銀行
取締役副頭取 酒井 勲氏



八千代銀行
常務取締役 多田 和則氏

「導入の背景」

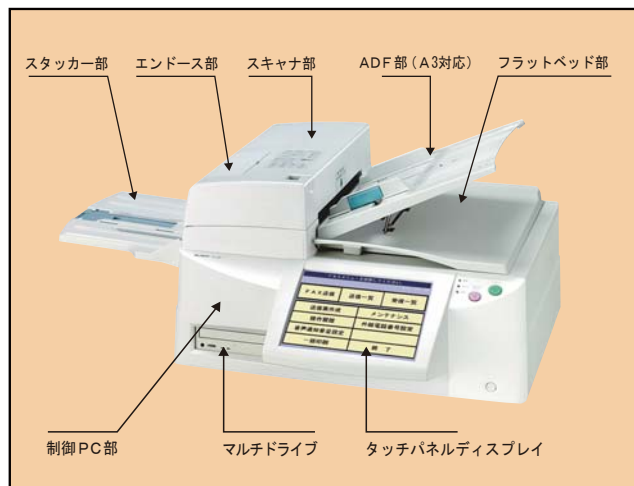
東京都内に 51 店舗、神奈川県内に 33 店舗、埼玉県内に 1 店舗、計 85 店舗のネットワークを持つ八千代銀行にとって、二大重要拠点である、渋谷～新宿～池袋地区は地下鉄（東京メトロ副都心線）の開業、そしてもうひとつの重要拠点である神奈川県相模原市は平成 22 年に政令指定都市への移行に向けて、鉄道や公共施設の開発がされる計画である。

このように狭域かつ高密度な店舗網を有する強みを発揮できる生産性の高い営業体制を構築し、「地元地銀」のポジションを確立することは急務であり、将来収益の核となる顧客層の拡大を実現するには、顧客獲得に向けた「営業力の強化」の徹底、すなわち後方事務の効率化による営業人員・営業時間の確保が必要でした。

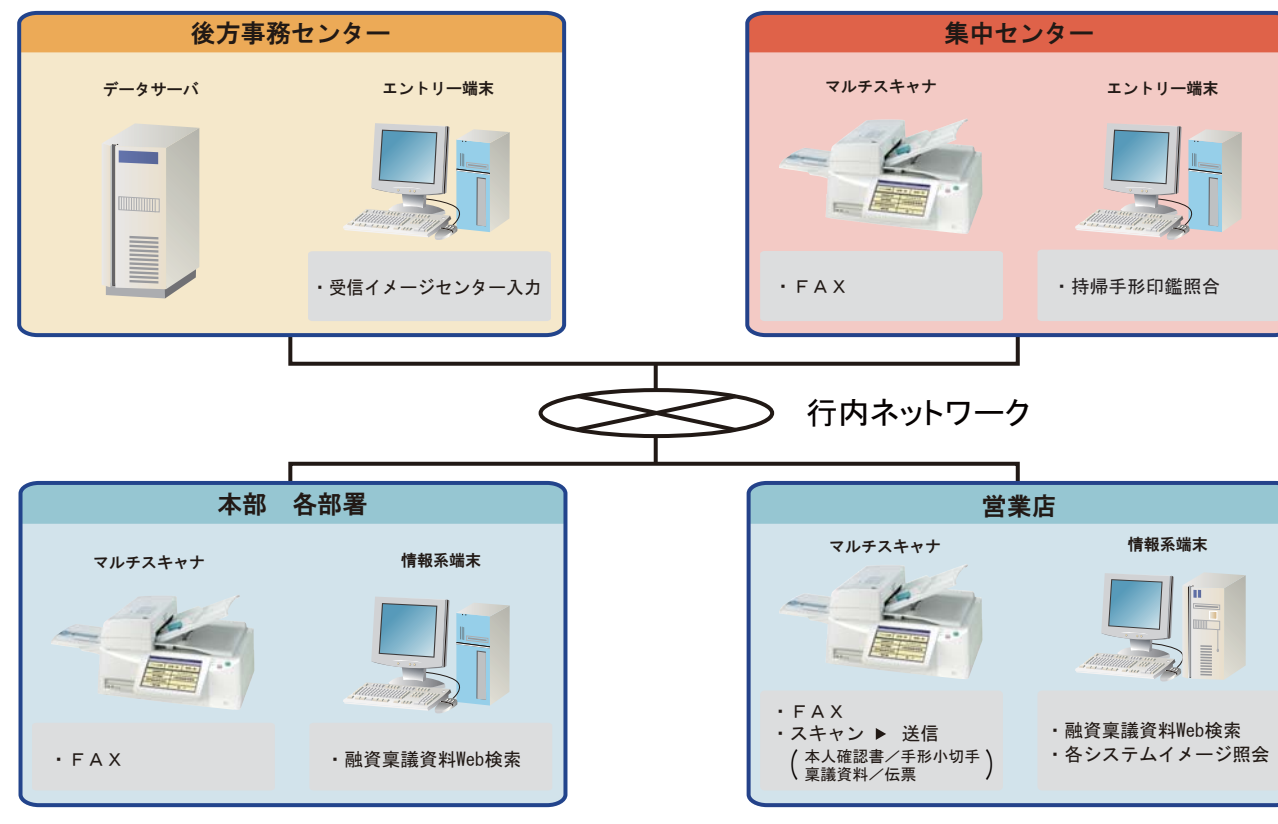
しかし一口に後方事務と言ってもその業務内容は様々です。各種帳票の作成・保管管理業務、エントリー業務や FAX 誤送信、個人情報紛失／誤廃棄防止に関する付帯業務、メール便の授受管理など多岐に渡っており、営業店での適正な人員配置の妨げになっていました。

これらの解決策として、複数の IT ベンダーからの提案の中からイメージ処理を用いて現物ハンドリングを削減し、事務の効率化を図るだけでなくリスク管理面からも高度化を実現し、センター側も為替処理の空き時間を使って人員を流動的に配備できる簡易な仕組みとして、グローリーのイメージトータルシステムを採用。中期的な取組みとしてステップ分けを行い「後方事務のゼロ化」に向けた最終全体像の完成を目指している。

営業店マルチスキャナ FU-210



システム構成



営業店マルチスキャナで 事務負担を削減

平成 20 年 4 月、まずステップ 1 として 115 箇所にマルチスキャナ「FU-210」を配備し「本人確認記録書ペーパーレス化システム」「セキュア FAX システム」「持出し手形小切手集中ファイリングシステム」を全店・全部署で本稼働させた。

本人確認法の施行や犯罪収益移転防止法により本人確認の対象範囲が拡がり、本人確認記録書の作成は最も負担の大きい事務処理となっていました。マルチスキャナの導入後は、本人確認のため顧客から借用する運転免許証等をフラットベッド部でスキャンし、タッチパネル部で取引種類やカナ氏名、顧客区別を入力してセンターへ送信する。

後は、センターにてホスト情報と運転免許証等のイメージを紐付け、本籍地等のセンシティブ情報は、帳票判別 OCR 機能で自動マスキング処理を行います。本人確認記録書の照会は各営業店の情報系端末から照会が可能で運転免許証のイメージや取引種類、生年月日、本人確認日、本人確認者などが表示される。

これにより本人確認記録書の作成負担をおよそ半分に削減できた。

また「セキュア FAX システム」では FAX の誤送信の防止と送受信管理簿の作成負担の削減を「手形小切手集中ファイリングシステム」は、通過証明記録媒体の管理負担を削減し、個人情報漏えいと誤廃棄のリスク削減も実現した。同時に稼働時間の短い機器の見直しも行うことにより、投資効率の向上が期待できる。

今後の展開について

平成 20 年 11 月に「融資稟議資料イメージ登録システム」がスタートし、融資稟議の回議・議決早期化を実現しました。さらに平成 21 年春には渉外員の持帰り伝票を各管轄の地区センターに簡単操作でイメージ送信し、集中エントリーする「地区センター伝票送信システム」を本稼働させる予定です。

今後は平成 21 年度中に喪失届等諸届書類のイメージ送信および進捗管理のセンター集中化等を検討。更なる合理化を推進し、営業店マルチスキャナによる BPR の最終全体像の完成に到達する。